

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0331

平成31年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長 武井 貞治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、食育推進、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。</p> <p>②受動喫煙により亡くなる方は、年間約15,000人であり、国民全体の命と健康を守るため、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図るため。</p> <p>③健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体的な活動に対する支援を行うため。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区)</p> <p>②受動喫煙対策促進事業として、施設管理者などを対象とした受動喫煙防止対策に関する講習会・説明会等の実施、国民や施設管理者等に対し、受動喫煙による健康影響についての普及啓発の実施等、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進のための施策を実施。(平成30年度より実施。) 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区)</p> <p>③糖尿病予防戦略事業として、民間産業や大学等と連携し、地域特性を踏まえた課題解決型の糖尿病対策を展開する。また、飲食店・食品関連企業等と連携し栄養バランスに偏りのある対象集団にアプローチする食環境整備に重点を置き、適切な食生活の実践を促すための効果的な対策の推進を図る。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区)</p> <p>④地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10/10(民間団体)</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	156	154	885	891			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	66	37	▲226	-			
	計		222	191	659	891	0		
	執行額		222	191	490				
執行率(%)		100%	100%	74%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		142%	124%	55%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金		891		受動喫煙対策促進事業をH30年度より新設したため。				
	計		891	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
	事業① 平成34年度に成人の喫煙率を12%まで減少させる(喫煙をやめたい者がやめる)	喫煙率=成人の喫煙者数/生活習慣調査票の間1に回答した者×100	成果実績	%	18.3	17.7	集計中	-	-
			目標値	%	12	12	12	-	12
			達成度	%	65.6	67.7	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国民健康・栄養調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
	事業② 平成34年度に望まない受動喫煙のない社会を目指す(0%)	受動喫煙の機会を有する者の割合(飲食店)=非喫煙者のうち受動喫煙の機会を有する者/有効回答者数×100(全国補正值)	成果実績	%	42.2	42.4	集計中	-	-
			目標値	%	15	15	15	-	0
			達成度	%	35.5	35.3	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国民健康・栄養調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事業③ 糖尿病有病者数の減少	糖尿病が強く疑われるもの +糖尿病の可能性が否定 できない者/ヘモグロビン A1c値を測定し、身体状況 調査票の(6)(c)、(7)、(7 -1)に回答した者※×100  ※平成29年度はヘモグロビン A1c値を測定し、身体状況調査票 の(7)(c)、(8)、(8-1)に回答し		成果実績	%	24.2	29.9	集計中
		目標値	%	24.5	24.5	24.5	-	24.5
		達成度	%	101.2	81.9	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国民健康・栄養調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事業④ 民間団体の健康づくりの牽 引役となる人材の育成	予防教室参加者数		成果実績	人	38,178	34,417	集計中
		目標値	人	29,448	38,178	34,417	-	34,417
		達成度	%	130	90	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本食生活協会 事業報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業①の事業実施自治体数	活動実績		自治体	90	91	90	-
		当初見込み	自治体	92	90	91	90	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業②の事業実施自治体数(平成30年度より実施)	活動実績		自治体	-	-	75	-
		当初見込み	自治体	-	-	150	75	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業③の事業実施自治体数	活動実績		自治体	49	42	48	-
		当初見込み	自治体	49	49	42	48	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業④の事業実施団体数	活動実績		団体	4	4	6	-
		当初見込み	団体	4	4	6	4	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:事業①の当該年度執行額(百万円)/Y:事業①実施自治体数(市町村)	単位当たり コスト		百万円	1	0.8	0.4	0.5
		計算式	X / Y	87/90	70/91	40/90	46/90	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:事業②の当該年度執行額(百万円)/Y:事業②実施自治体数(市町村)	単位当たり コスト		百万円	-	-	4	10
		計算式	X / Y	-	-	309/75	732/75	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:事業③の当該年度執行額(百万円)/Y:事業③実施自治体数(都道府県、保健所設置市、特別区)	単位当たり コスト		百万円	1.2	1	1	0.8
		計算式	X / Y	60/49	43/42	64/48	37/48	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:事業④の当該年度執行額(百万円)/Y:事業④実施団体数	単位当たり コスト		百万円	18.8	19.3	12.8	19
		計算式	X / Y	75/4	77/4	77/6	76/4	

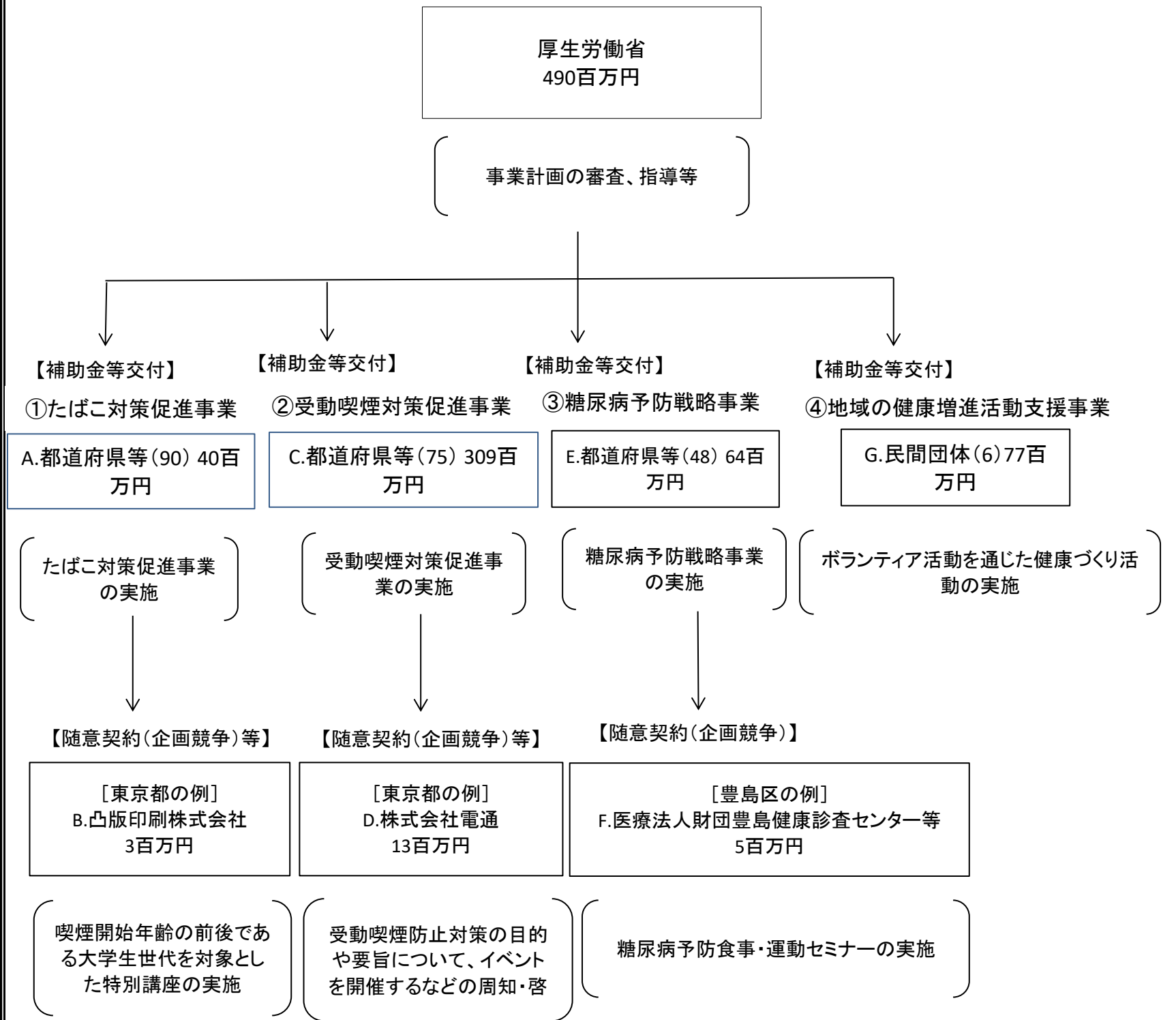
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること									
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 34年度		
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	32.4	32.8	集計中	-	-		
			目標値	%	28	28	28	-	28		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第二次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	糖尿病予防や疾病の重症化予防等は、国民の健康寿命の延伸に直結しているため、国民のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務(応分負担)である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い糖尿病予防対策等の実施により、健康寿命の延伸等を図っている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一者応札の改善のため、適宜、仕様書の改善等に努める。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民の健康増進を推進するために、必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が資金の流れの中間段階での支出の合理性も審査している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	受動喫煙対策促進事業をH30年度より新設したが法律の施行が遅れたため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が事業の効果の高い事業を選定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成30年度成果実績については現在集計中である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の住民を対象とした糖尿病予防対策等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込みどおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	それぞれ事業の手段又は対象者が異なっており、役割分担がされている。 また、左記の事業以外にも、糖尿病対策として、保険者による糖尿病性腎疾患患者の重症化予防に関する事業がある。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0337		生活習慣病対策推進費			
	厚生労働省	0387		生活衛生関係営業対策費補助金			
	厚生労働省	0404		職場における受動喫煙対策事業受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務			
	厚生労働省	0408		受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務			
厚生労働省	0409	受動喫煙防止対策助成金等(行政経費を含む)					
点検・改善結果	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。					
	改善の方向性	「国民健康・栄養調査」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	301	平成23年度	275	平成24年度	239	平成25年度	280
平成26年度	294	平成27年度	306	平成28年度	303	平成29年度	310
平成30年度	厚生労働省 ( 0317 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.凸版印刷株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託費	大学生世代向け喫煙・受動喫煙の健康影響に関する意識向上事業実施委託等	4.5	企画運営費	企画立案、特別講座運営に係る経費	2
その他	印刷製本費、通信運搬費	1.4	印刷雑費	啓発物の作成、発送等に係る経費	1
計		5.9	計		3
C.東京都			D.株式会社電通		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
負担金、補助及び交付金	諸対応経費補助	109.4	企画運営費	動画・WEBページ・ポスターの制作、広告掲載、イベント実施に係る経費	13
委託費	普及啓発、業務委託等	87.3			
印刷製本費	飲食店等の表示物作成等	8.8			
その他	賃金、消耗品等	0.8			
計		206.3	計		13
E.豊島区			F.医療法人財団豊島健康診査センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託料	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施	6	運営費	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施	5
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.1			
役務費	通信費	0.1			
計		6.2	計		5

G.(一財)日本食生活協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	消耗品費、印刷製本費等	54			
旅費	説明会出席旅費	4			
使用量及び賃借料	会場借料	3			
役務費	通信運搬費	3			
計		64	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	たばこ対策促進事業の実施	5.9	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
3	静岡県	7000020220001	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
4	福井県	4000020180009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
6	京都市	2000020261009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
8	山口県	2000020350001	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
9	奈良県	1000020290009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
10	八王子市	1000020132012	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	大学生世代向け喫煙・受動喫煙の健康影響に関する意識向上事業実施委託	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社能登浦	6010601036163	未成年者喫煙防止ポスターコンクールに係る印刷	1	指名競争契約 (最低価格)	4	82.1%	-
3	株式会社スチュワード	4010901028201	未成年者喫煙防止ポスターコンクール作品に関する業務委託	0.6	指名競争契約 (最低価格)	4	71.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	受動喫煙対策促進事業の実施	206	補助金等交付	-	--	
2	静岡県	7000020220001	受動喫煙対策促進事業の実施	14	補助金等交付	-	--	
3	京都市	2000020261009	受動喫煙対策促進事業の実施	12	補助金等交付	-	--	
4	千葉市	6000020121002	受動喫煙対策促進事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	受動喫煙対策促進事業の実施	6	補助金等交付	-	--	
6	宇都宮市	7000020092011	受動喫煙対策促進事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
7	京都府	2000020260002	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
8	福岡市	3000020401307	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
9	横浜市	3000020141003	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
10	兵庫県	8000020280003	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	新制度に関する普及啓発業務実施委託	13	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	受動喫煙防止対策のための標識等の印刷	6	指名競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	施設管理者向け受動喫煙防止対策解説動画の作成委託	4	指名競争契約 (最低価格)	3	89.6%	-
4	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	新制度に伴う業務委託	2	指名競争契約 (最低価格)	4	65.5%	-
5	株式会社成光社	6010801006057	施設管理権原者等向け説明会実施委託	2	指名競争契約 (最低価格)	4	96.6%	-
6	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	新制度に伴う業務委託(その2)	2	指名競争契約 (最低価格)	2	91.9%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	AIチャットボットサービス提供委託	2	指名競争契約 (最低価格)	6	70.1%	-
8	株式会社アイネット	5010001067883	施設管理者向けパンフレットの作成委託	1	指名競争契約 (最低価格)	6	32.2%	-
9	株式会社電通	4010401048922	受動喫煙に関する都民の意識調査	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	-
10	パール商事株式会社	5010001054411	標識等作成委託	0.1	指名競争契約 (最低価格)	5	33.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊島区	8000020131164	糖尿病予防戦略事業の実施	6.2	補助金等交付	-	--	
2	杉並区	8000020131156	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	-	--	
4	富山県	7000020160008	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
6	長野県	1000020200000	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
7	足立区	2000020131211	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
8	宮城県	8000020040002	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
9	栃木県	5000020090000	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
10	鹿児島県	8000020460001	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	-	--	

